

平成22年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の物品、委託、工事）

土木交通部

(注) 1、2の説明

表頭欄の「根拠法令」(1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 1	適用類型 2
監理課	建設業情報管理システム電算処理業務委託	建設業許可電算処理業務、経営事項審査電算処理業務、及びこれらに係る情報の法令等に基づく情報提供業務(単価契約)	平成22年4月1日	財団法人 建設業情報管理センター	5,880,000	当委託業務で利用するシステムは、全国の許可行政庁が統一したシステムを利用することで、建設業法の下で審査する建設業許可申請の円滑な運用とその登録内容を全国的に共有するため特殊な内容を扱うものであり、代替性を有しないため。	2号	3イ
監理課	電子入札システム運用保守業務委託	電子入札システム運用保守管理業務	平成22年4月1日	日本電気株式会社滋賀支店	12,411,000	本システムの構成やプログラムを詳細に把握していることが必要であり、かつ入札システムの機密性を保持するため。	2号	3イ
監理課	電算処理業務委託	平成22年度 第2号 土木積算システム保守管理業務委託	平成22年4月1日	NECネクサソリューションズ株式会社 関西支社	21,508,200	保守対象のソフトウェアの著作権を有する者でないと対応できないため。	2号	3イ
監理課	電算処理業務委託	平成22年度 第1号 公共工事総合システム運用管理業務委託	平成22年4月1日	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西	27,868,050	運用(保守)対象のソフトウェアの著作権を有する者でないと対応できないため。	2号	3イ
監理課	表示登記事務および地図訂正業務委託契約	県が行う公共事業用地の取得および県の所有する不動産の表示に関する登記事務ならびに地図訂正業務(単価契約)	平成22年4月1日	社団法人滋賀県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	109,800,000	公共事業の施行に伴う表示に関する登記事務および地図訂正業務については、適正かつ円滑・迅速に登記処理を行うことが必要であり、当該契約の目的・内容に照らし、それに相応する信用、技術、経験、実績を有するものを選定する必要から、競争入札になじまないため随意契約を行うものである。(社)滋賀県公共嘱託登記土地家屋調査士協会は、土地家屋調査士法第63条の規定するところにより、「官庁、公署、その他政令で定める公共の利益となる事業を行う者による不動産の表示に関する必要な調査若しくは測量又はその登記の嘱託若しくは申請の適正かつ迅速な実施に寄与することを目的」とする公益法人として設立された県下唯一の組織であり、当該契約の目的、内容に照らし、それに相応する信用・技術・経験・実績を有する団体である。	2号	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠 法令 1	適用 類型 2
監理課	権利登記事務等委託契約	県が行う公共事業用地の取得に伴う土地の所有権移転登記またはこの登記を行うために必要とする他の登記事務ならびに権利取得に係る家事審判事務(単価契約)	平成22年4月1日	社団法人滋賀県公共嘱託登記司法書士協会	109,800,000	公共事業の施行に伴う登記事務(不動産権利登記)については、適正かつ円滑・迅速に登記処理を行うことが必要であり、当該契約の目的・内容に照らし、それに相応する信用、技術、経験、実績を有するものを選定する必要から、競争入札になじまないため随意契約を行うものである。(社)滋賀県公共嘱託登記司法書士協会は、司法書士法第68条の規定するところにより、「官庁、公署、その他政令で定める公共の利益となる事業を行う者による不動産の権利に関する登記の嘱託又は申請の適正かつ迅速な実施に寄与することを目的」とする公益法人として設立された県下唯一の組織であり、当該契約の目的、内容に照らし、それに相応する信用・技術・経験・実績を有する団体である。	2号	3イ
監理課	庁舎管理委託	滋賀県建設技術センターの管理運営業務委託	平成22年4月1日	財団法人滋賀県建設技術センター	9,099,300	当該財団は県および市町が設立した団体であり、同センターにおける施策の展開と関連した一体的な運営により、技術支援による行政を補完する機能を有する委託先は他にない。	2号	3イ
甲賀土木事務所	犬猫等死骸処理業務委託	犬猫等の死骸撤去、焼却処分(単価契約)	平成22年4月1日	株式会社三峰環境サービス	8,211,210	湖南市、甲賀市において法に定める許可を受けている者が限られるため。	2号	3イ
甲賀土木事務所	近江鉄道本線美濃部4号踏切道舗装更新工事	踏切舗装工 1式 舗装工 1式	平成22年5月31日	近江鉄道株式会社	16,123,800	協定に基づく	2号	3ア
湖東土木事務所	湖東三山インター線道路改築(連携)施工委託	土質調査 1式 橋梁詳細設計 1式	平成22年4月1日	中日本高速道路株式会社名古屋支社	8,904,000	高速道路管理者との合意に基づき施工する当該管理者との委託。	2号	3ア
湖東土木事務所	愛知川彦根線緊急地方道路整備柳川街道架道橋新設工事関連影響調査施工委託	影響調査 1式	平成22年4月1日	西日本旅客鉄道株式会社 京都支社	15,981,000	道路管理者と鉄道管理者との合意に基づき施工する架道橋工事と、密接に関連する業務であるため。	2号	3ア
湖東土木事務所	愛知川彦根線緊急地方道路整備柳川街道架道橋新設工事関連濁水処理工事施工委託	濁水処理工事 1式	平成22年4月1日	西日本旅客鉄道株式会社 京都支社	42,441,000	道路管理者と鉄道管理者との合意に基づき施工する架道橋工事と、密接に関連する業務であるため。	2号	3ア
湖東土木事務所	刈草等処分業務委託	刈草等処分 1式	平成22年5月27日	有限会社丸中産業	6,966,750	愛荘町の一般廃棄物処理計画により町内処理とされており、業務を遂行しうる者は限定されるため。	2号	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠 法令 1	適用 類型 2
湖東土木事務所	刈草等処分業務委託	刈草等処分 1式	平成22年5月27日	湖北総合開発株式会社	24,780,000	彦根市の一般廃棄物処理計画により市内処理とされており、業務を遂行しうる者は限定されるため。	2号	3イ
湖東土木事務所	刈草等処分業務委託	刈草等処分 1式	平成22年5月27日	シームウッド株式会社	5,634,300	甲良町の一般廃棄物処理計画により町内処理とされており、業務を遂行しうる者は限定されるため。	2号	3イ
長浜土木事務所	間田長浜線単独道路改築積算業務委託	設計積算業務、当初設計書作成 1式	平成22年5月26日	財団法人滋賀県建設技術センター	8,232,000	当該団体への委託業務は各種技術基準への適合や工事費の経済性等への配慮等、高度な見地から業務を推進でき、一体となって良質で精度の高い設計積算が促進できるものであり、よって価格による競争のみには適さないため。	2号	3イ
交通政策課	交通安全教育推進啓発事業委託	シートベルトコンビンサー等による交通事故防止教育活動の委託	平成22年4月1日	財団法人滋賀県交通安全協会	10,691,000	財団法人滋賀県交通安全協会は、年間を通じて免許更新時講習を実施するなど一般の交通安全教室を開催している。また、県の備品であるシートベルトコンビンサーの管理運営を備品設置当初から依頼している。本件事業では、シートベルト着用の徹底を図ることを中心とした実地体験型の交通安全教室で、特にシートベルトコンビンサーの活用が欠かせない。このため、機器の操作にも精通している同法人の他に代替できる者が無く、随意契約したものである。	2号	3イ
交通政策課	近江鉄道沿線観光ガイド設置事業委託	近江鉄道の車両に観光ガイド(アテンダント:接客サービス員)が乗車し、「もてなしの心」をもったサービスの提供をとおして、地域観光の振興を図るとともに、鉄道利用の安心・安全を支援することで、近江鉄道の公共交通としての利便性・魅力を高め、その利用を促進する業務を委託	平成22年4月30日	近江鉄道株式会社	18,500,000	<ul style="list-style-type: none"> 今回の委託業務は、沿線に多くの観光資源が点在する近江鉄道の車両に観光ガイド(アテンダント:接客サービス員)を乗車させ、観光案内などの地域情報の提供をはじめ、高齢者等の乗降補助、無人駅からの乗客への乗車券販売など、「もてなしの心」をもったサービスの提供をとおして、観光ガイドそのものを観光資源として位置づけ、地域観光の振興を図りつつ、鉄道利用の安心・安全を支援することで、地域の公共交通としての利便性・魅力の向上を図り、その利用を促進することを目的としている。 近江鉄道車両に乗車し、放送機器等車両設備の一部を活用して業務を行うという事業の性質から、特定の土地・施設等を所有または管理者と契約する場合に相当することから、相手方を選定できる余地がないと認められるので、随意契約としたもの。 	2号	3ア

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 1	適用類型 2
道路課	道路交通情報に関する委託業務	通行規制等道路に関する情報収集整理および利用者への情報提供	平成22年4月1日	財団法人日本道路交通情報センター	14,764,050	広域的道路情報提供業務は、実績・経験を有する必要がある、他に代替性がない。	2号	3イ
道路課	道路パトロール業務委託	道路パトロール業務一式	平成22年4月1日	社団法人滋賀県建設業協会	42,105,000	道路の異常を目視で瞬時に判断するには概ね10年以上の経験を有する人員配備ができる業者が必要であるため。	2号	3イ
砂防課	土木防災情報システム運用保守業務委託	土木防災情報システム運用保守業務	平成22年4月1日	日本無線・中電技術コンサルタント特定業務共同企業体	11,000,000	この委託業務にかかるシステムは、平成20年度に総合評価方式により一般競争入札を実施しており、システム運用開始後5年間の運用保守についての技術および価格評価を行っている。この契約において著作権が当契約相手方にもあるため。	2号	3イ
都市計画課	森づくり推進活動業務委託	森づくり活動推進業務委託	平成22年4月1日	財団法人滋賀県建設技術センター	18,734,000	平成20年度まで「森づくり」業務を委託していた(財)公園・緑地センターが解散し、森づくりセンター機能が(財)建設技術センターに移管したことから、現在「森づくり」業務について、その継続性、専門性に対応しうる者は当財団の他になく、他に代替しうる者はない。	2号	3イ
住宅課	県営住宅管理代行委託	県営住宅管理代行業務委託	平成22年4月1日	滋賀県住宅供給公社	214,906,000	滋賀県営住宅の設置および管理に関する条例第37条第1項に基づく。	2号	1
住宅課	県営住宅個別事務委託	県営住宅施設改善事務および家賃収納等その他事務委託	平成22年4月1日	滋賀県住宅供給公社	110,405,000	滋賀県営住宅の設置および管理に関する条例第37条第1項に基づき、管理代行業務については、滋賀県住宅供給公社に管理代行させることとし、その他個別事務委託部分については、性質上管理代行者に一体的に委託することが適当であり、入札に適さないため。	2号	1